

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-3  
地域生活交通の確保

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 交通対策課長 小笠原 唯真 電話番号 0852-22-5898

事務事業の名称	隠岐航路運航維持事業	
目的	(1) 対象	隠岐航路を利用する県民等
	(2) 意図	隠岐本土、島前島後、島前内の安定した運航と利用しやすいダイヤを確保する。
事業概要	隠岐島民の生活を支える隠岐の海上交通確保を図るため、船舶の導入（隠岐広域連合の「フェリーおき」の買取り及びジェットフォイルの整備、島前町村組合の内航船「フェリーどうぜん」、「いそかぜ」、「いそかぜⅡ」の建造）、船舶の運航（超高速船「レインボージェット」及び島前内航船「いそかぜ」）及び航路運賃低廉化に要した経費の一部を支援する。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 隠岐航路利用者数	目標値		44.3	44.5	44.8	45.0	万人
	取組目標値					45.0	45.2	
	式・定義 隠岐航路利用者数	実績値	44.1	41.9	43.0			
		達成率	-	94.6	96.7			%
2	指標名 隠岐航路全体の就航率	目標値		96.0	96.0	96.0	96.0	%
	取組目標値							
	式・定義 隠岐航路の就航便数/隠岐航路の計画便数	実績値	94.5	93.9	92.7			
		達成率	-	97.9	96.6	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	405,225	451,321
うち一般財源 (千円)	237,322	248,452

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基じた現状）

- 平成29年度の隠岐航路の利用者数は430,094人と前年度（418,965人）を上回った。
- 平成29年度の隠岐航路全体の就航率は92.7%と前年度（93.9%）を下回った。
- 隠岐広域連合が所有する「フェリーおき」及び超高速船「レインボージェット」については、前期に引き続き隠岐汽船を指定管理者に指定。平成28年度からの4年間を第2期指定管理期間として運航を継続中。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 平成29年度から措置された国の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」の活用により運賃（島民及び準島民利用）がJR地方交通線並みに引き下げられた結果、対前年度比2.7%増となった。
- 平成26年3月から就航した超高速船「レインボージェット」は、耐波性に優れ、前身の「レインボー2」に比べ就航率が向上。島民を始めとする利用者の利便性向上に大きく寄与している。
- 今期のフェリーおき及び超高速船の指定管理にあたり、隠岐汽船社内において「サービス改善委員会」を設置。平成28年度以降、苦情・サービス改善提案とそれに対する回答をフェリーのりば等に掲示、また、他社研修等が実施された。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- 隠岐航路の維持のためには、運航事業者の経営安定が不可欠であるが、収支を左右する燃油価格の動向は先行きが不透明。
- 直近10年間で利用者数は2.3万人減少（▲5.1%）。
- ジェットフォイルの就航に合わせて、クレジットカード決済や外国語表記等を導入したが、隠岐汽船のサービス向上を求める利用者の声は多い。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- 隠岐汽船社内において、利用者など外部の方の意見を聞く機会が少なく、利用者ニーズを取り込めない状況となっている。

### ③原因を解消するための「課題」

- 平成28年度からの第2期指定管理業務開始に合わせ、更なるサービス水準の向上に向けて、隠岐汽船社内に利用者代表など3名の外部委員を含めて構成される「サービス改善委員会」が設置され、検討が進められている。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 隠岐汽船におけるサービス改善の取組みが継続されるよう、指定管理評価委員会による検証等を通じ、引き続き同社に働きかけていく。